

場合はほかに利用価値があって、発電に使うところというのは、ダム湖全体の中のほんの一部なんです。ですから、コスト的には、ダムを使って水力発電というのはいくらも安い発電なんです。

これ専用につくったダムってのはあるんですよ。発電専用につくったというのが、黒部ダムなんかはそうなんです。戦前につくられたダムで、戦争を意識して、地下に発電機を持っていますから。地下400メートルにありますから。

その意味ではそれ専用につくったダムというものもあるんで、ダムをつくった建設費用を全部水力発電で割っていったら、それはとてつもない額になるわけですから、そこは多分私が言っているのが正しいのではないかなというふうに思います。

ソフトなエネルギーとして、あと、バイオ燃料のところで話があって、菜の花プロジェクトで、いわゆる菜種油をつくって燃料にしていくという、いわゆる軽油に変えていくんですね。この部分というのは、今のところ実用化はとてつもないんですよ。実用化しているのは、ドイツはもう随分前からやっています。

私はドイツへは行ったことはないですけども、軽油の販売は、化石燃料の給油口といわゆる菜種油でつくった給油口と、2つ持っているっていった。何が違うかという、いわゆる菜種油でつくった軽油には税金をかけていない。ここが整備になっていないんです、日本の場合は。それは国策としてそういう方向へ向いていないんですから。国の考え方としては、中東地域にはまだまだ豊富に石油が眠っていると、こう考えるわけですね。そうではなくて、やっぱり有限であることを考えていけば、菜種油は新しいやつを使うんじゃないんですよ。いわゆる廃油を使っていくとしているわけですから。

新しいものを使ったらね、とてつもなく高くなります。西根の方でつくっているのを、油を

売っているのを購入したことがあるかもしれないけども、1本何ミリ、300ミリぐらい入っていますかね。800円ぐらいだったような気がするんですね。それじゃあとても車は走りませんから、その意味では小さなエネルギーでも数を集めて発電していく。こういう考え方に立つ必要が私はあるのではないかと思います。

時間ですので、答弁をいただいて終わりたいと思います。

○佐々木謙二議長 松木幸嗣企画調整課長。

○松木幸嗣企画調整課長 議員がおっしゃられたように、バイオにつきましても税制面の方が非常にまだ他の国と違っていて、ガソリンと同じ扱いになっているというような話もあります。

また、午前中にも安部議員から出ましたように、例えば宮城県の登米市ですか、そちらの方で休耕田を使って多収穫米というような形でやっているというようなことがあるんですが、おっしゃられるように、新しい部分でありますので、やっぱりそれなりにコストがかかります。ですが、長井の西根地区で行っている廃油等を使ってトラックなりに使っているという場面であったり、菜の花プロジェクトのようにトラクターに使っているという、非常に小さなやつですが、その辺につきましても光を当てながら、環境審議会の方の議論の方で一たん議論していただくように促していきたいというふうに思っています。以上であります。

### 小関勝助議員の質問

○佐々木謙二議長 次に、順位4番、議席番号14番、小関勝助議員。

(14番小関勝助議員登壇)

○14番 小関勝助議員 ご苦労さまです。暑いですがけれども、しばらくの間ご清聴をお願いし

たいと思います。

質問に入る前に、1点だけご訂正をお願いします。

第1点の整備計画の中の(2)の固定資産等所在市町村交付金、これについては、現在はそうなのですが、これからは長井ダムは国の施設になりますので、国有資産等所在市町村交付金ということですので、国有資産ということでご訂正をお願いします。

それでは、一般質問をさせていただきます。私は長井市が住みよい、そして、安全で安心なまちづくり、そして活力のある発展を願って質問を順次行います。通告にあります2点について順次質問をいたします。市長並びに関係課長からは簡潔な答弁をお願いいたします。

今まで質問された議員の皆さんと重複するところもありますが、そこはご容赦いただきまして、原稿に従いまして質問させていただきます。

質問に入る前に、本年はちょうど羽越水害、昭和42年8月28日、私もまだ若かった消防団員でありました。非常に大変な豪雨、そのときはもちろん、置賜一帯はもちろんですけども、長井市にも甚大な被害をもたらしております。それからちょうどことしが40年目、そういう節目の年にもなっております。

先ほども防災の話が出ておりますけれども、山形新聞でもこの羽越水害の災害を風化させてはならないという観点からでしょうが、シリーズで報道されております。改めてその当時の災害のすごさ、厳しさ、そんなことが改めて思い出され、この教訓を私たちは風化させてはならないと強く思う次第です。

また、その後も全国各地で災害や、そして頻発する地震、まさに今、日本列島は災害に対する防災体制が急務となっていると思っております。

また、地球規模での異常気象、これもご案内のようですが、温暖化が確実に進行しておりま

す。これは、私たち人間社会にやはり警告を鳴らしていると思っております。

今は勇退されました遠藤允議員の言葉が思い出されてきます。

21世紀は日本は少子高齢化にあります、世界的には人口は増大なることはご案内のとおりです。そういう中で、水不足、それに伴って食糧危機に直面すると言われております。

さて、私はダムの機能について、簡単に前段で申し上げたいと思っております。

ダムの役目については先ほどもございましたが、5つあるわけで、1つは河川の環境の保持、2つには洪水の調節。これは、羽越水害の教訓によりまして長井ダムが計画されたのはご案内のとおりです。第3にはかんがい用水。これは農業用水として十分に生かされております。第4には水道水の確保。そして、後でも申し上げますけれども、第5にはクリーンなエネルギー、これは水力発電、これがございます。

私は通告の中でも申し上げますが、7月15日に起きました新潟中越沖地震により、世界最大の出力を誇る東京電力柏崎刈羽原発がマグニチュード6.8の地震の直撃を受けました。そして、今も運転停止になっております。また、残念なことに、放射能物質が漏れておりまして、その後もトラブルが多発して、原発の安全神話は大きく揺らいでおります。また、復旧のめどが今現在も立っていない状況にあります。

参考までに、現在の世界の、先ほど日本のエネルギー政策がありました。簡単に、世界の主要国の電源構成について述べさせていただきます。

それぞれ各国、自然条件や生活様式、それからエネルギー政策によっても違いますが、豊かな水資源に恵まれておりますカナダ、ここは水力発電が60%、6割を超えております。スウェーデンでも40%、そういう大きなウエートを占めております。また、石炭の生産量が多いアメ

+

リカ、ドイツは、石炭火力が50%、半分以上を占めております。非常に工夫されていることだなと思います。

原子力発電については、フランスが約80%、スウェーデンが約50%。こういう大きなウエートになっております。しかるに、日本は、先ほども市長からも答弁がありましたけれども、原子力発電が約30%。そして、石炭、ガス、石油が約60%。水力発電が約10%にも行っておりません。

今後やはり日本は地震大国という条件ですが、そういう条件を考慮しながらも、中越沖地震が起きるまでは、原子力発電を今の30%から40%までふやす計画であったようですが、今回、この地震によりまして、現在、計画の見直しに迫られているようです。

私は、クリーンなエネルギーとしての水力発電、そういう中で、ダム之恩恵はもちろんですが、もっともっとやはりダムの大切さを考えるべきではないでしょうか。内谷市長は、東北ダム連絡会の副会長という要職におられます。市長の率直なご所見を最初にお伺いしたいと思います。

それでは、本論に入ります。

それでは、通告に従い、順次質問いたします。

質問の第1点は、長井ダム周辺整備計画、いわゆる実施計画についてお伺いします。

平成16年3月に長井ダム周辺環境整備連絡協議会より報告書が出されておりますが、その内容は、具体的にエリアごとの整備計画が示されております。今後、この計画について本当に実効性があるのか、疑問な点が幾つかあります。その点、今後どのような手法で進めるのか、また、ダム完成を間近に控えております。完成後も継続して整備計画を進めることが可能かどうか。これについては企画調整課長からお伺いいたします。

次に、ダム之恩恵による周辺整備計画につい

て、具体的にお伺いします。

今までは水力発電施設周辺地域交付金、これが年間672万8,000円、この有効利用については、皆さんもご案内のように、ダム周辺地域の公民館、そして各施設補助、近年では道照寺スキー場の整備、いわゆるヒュッテ、ロープ塔の整備に生かされております。

私は、この長井ダムが完成しますと、電源三法の交付金の適用が受けられると聞き及んでおります。大変周辺整備には欠かせない財源だと思えますが、この具体的な対応について、また、長井市は財政危機脱出元年として、内谷市長は不退職の決意で、厳しい財政事情の中で取り組まれているわけですが、やはり今の現状では、幾ら周辺整備事業がすばらしい計画があってもほとんど予算措置ができない、そういう状況にあるのかなと私は理解するものです。

しかし、長井ダムの建設によつて之恩恵は、周辺整備の促進について、地域住民は今最も期待しております。その上から、電源三法による交付金、これは4月1日からちょっと一部変わっていると聞いておりますが、そこは後で訂正をお願いしたいと思います。

1つは電源開発促進税法、もう一つは電源開発促進対策特別会計法、3つ目は発電用施設周辺地域整備法、こういう法律が適用されると聞いております。ぜひ周辺整備の財源として生かすべきと考えますが、市長、企画調整課長のご所見をお伺いしたいと思います。

また、先ほど訂正願いました国有資産等所在市町村交付金、非常に膨大なものになると聞いております。現在も交付を、これは今は発電所が2つあるわけですが、交付を受けているわけですが、現在までの交付額とダム完成の平成22年以降の交付額の推移について、税務課長から具体的にお伺いしたいと思います。

次に、大きな通告の2点目についてお伺いしたいと思います。前段でも申し上げております

が、新潟中越沖地震の教訓を生かしたまちづくりについてお伺いしたいと思います。

第1点は、10月1日より本格的に緊急地震速報がスタートすると聞いております。これについての本市の具体的な対応、特に「本市には地震計がどこにあるのか」、そういうことがちょっと市民から聞かれます。その設置場所は適正なのか。そして、適切に管理され、機能しているのか。市民からは、「長井市だけが速報値が発表されない」という声があります。先ほど企画調整課長からありましたが、そういう声がありますので、この機会に具体的に、これは市民課長だと思います、お知らせ願いたいと思います。また、他地域より、地震の場合、揺れが少ないという、そういう情報もありますが、この点、正確なご見解をお聞かせ願えればと思います。

そういう中で、第2点は、本市は非常に災害、特に地震に比較的強いと評価されております。内谷市長をトップに、積極的に地の利を生かした企業誘致に取り組むべきと考えますが、山形県でも、斉藤知事が特に自動車メーカーをターゲットに、積極的に誘致活動を行っているようです。市長は県と、特に知事とは太いパイプを持っているわけで、県と連携して企業誘致をもっと積極的に進めるべきと思いますが、市長のご所見をお伺いします。

さらに第3点として、なかなか進まない日鍛バルブの誘致であります。現在の進捗率について、具体的にお伺いしたいと思います。

以上、壇上からの質問を終わります。ご清聴ありがとうございました。（拍手）

○佐々木謙二議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 小関議員の質問にお答えいたします。

まず最初に、議員の方からは大きく2点ほどご質問いただきました。特に長井ダムの周辺環境整備の実施計画をどういうふうに進めていく

のかと、あるいは新潟の中越沖地震の教訓を生かした、災害に強いまちづくりをどうするのかといった視点から、さまざまご質問、ご提言いただき、大変ありがとうございました。

それでは、まず最初にクリーンエネルギーについての見解ということで、ダムをもっとふやすべきではないかということについてお答え申し上げます。

先ほど蒲生吉夫議員の質問でも触れましたけれども、国、県の方針を見ても、クリーンエネルギーを検討しなければならない、今、状況にあるというふうに考えております。蒲生吉夫議員が提唱します太陽光や、小関議員が指摘されます水力についてのエネルギー、この検討が必要だというふうに考えます。

ただ、ダムをもっとふやしていくことにつきましては、災害、大雨での有効性については実証済みでございますけれども、国土交通省も基本的には河川整備の有効な手段であると位置づけてはおりますけれども、建設コストの面から、新しい手法の検討も必要だと言われておりますので、状況を見守っていききたいというふうに考えております。大事なものは、やはり有効性、有益性、地域の活性化をまずは主張してまいりたいというふうに考えております。

次に2番目でございますが、長井ダム周辺整備計画の実施計画についてということでございますが、これは平成15年度に策定されました実施計画に基づきまして、ダム建設事業に直接的にかかわる箇所から、長井ダム工事事務所と連携をとり、順次周辺整備を行っている状況でございます。今年度も引き続き、ダム完成までの期間に、ダム建設事業にかかわる、大きい、かわりの深い周辺整備項目の最大限の実現が図れるよう、ダム工事事務所と連携してまいりたいと思います。

具体的には、平成15年度に実施計画報告書を取りまとめたいただきました長井ダム周辺整備

連絡協議会について、今年度第1回目の会議を9月26日に開催いたしまして、以降、関係機関や地元各団体などとの意見交換を経て、ソフト面を含めた長井ダム周辺整備実施プログラムを策定し、ダム関連工事として可能な周辺整備の実現を、ダム完成までに図ってまいりたいと思います。

今回策定する実施プログラムの中でも、ダム完成までに実現可能な部分、引き続き年次的に計画し進めていかなければならないものの整理が必要となっております。

ダム完成後、ダム管理者においては、水源地域自治体と住民と協働で、水源地域の活性化を図る水源地域ビジョンを策定することとなります。今回、長井ダム工事事務所からは、委託を受け策定いたします周辺環境整備の実施プログラム、これにつきましては今後の水源地域ビジョンへも結びついていくものでありますので、ハード面、ソフト面含めて、実施プログラムの中で検討してまいりたいと考えます。

なお、今回の実施プログラムに含まれない奥山の整備、まちなかの整備については、例えばフットパス、まちなか散策のように、他の事業計画に引き継いでまいりたいと思います。

それ以外の詳しいことにつきましては、企画調整課長から答弁させます。

次に、2番目の新潟中越沖地震の教訓を生かしたまちづくりについて、まず最初の、緊急地震速報スタートに向けての対応についてお答え申し上げます。

緊急地震速報は、国土交通省の気象庁が、地震による強い揺れを事前にお知らせすることを目指す新しい情報でございます。これは10月1日から提供を開始する予定とのことでございます。このことにつきましては、震源近くで最初の小さな揺れをとらえまして、地震の規模や各地の震度を予測、大きな揺れの始まる数秒から数十秒前に発表するもので、防災、減災に役立つ

ことが期待されます。この情報は、NHKのテレビ、ラジオ、すべての放送や、ワンセグでも見ることができるということでございますので、市民の皆様にも緊急地震速報が伝わることになるのではないかなというふうに考えております。

次に、(2)の地震に強い本市の特性を生かし、積極的な企業誘致に取り組むべきではないかということでございます。

これについては、長井は災害や地震に強いことに加えまして、ものづくりの人材と、しっかりした基盤技術力がありますので、これを全体としてセールスポイントとして、頑張っ営業してまいりたいというふうに考えております。

また、市長自身によるトップセールスということでございますが、先月の末にも、都内におきまして長井に関係する企業数社を訪問いたしまして、本市への立地等についてお願いしてきている状況でございます。そうした活動については、今後とも積極的に行ってまいりたいと思

います。県との連携では、山形県企業誘致協議会などでの共同事業もございませし、斉藤知事に対しましては、企業誘致だけでなく、産業振興全般にわたりご説明し、お願いをいたしております。

最後になりますけど、日鍛バルブ誘致の現状についてお答え申し上げます。

日鍛バルブにつきましては、引き続き誘致企業としておつき合いをいただいております。これまで日鍛バルブの説明では、「奥見社長在職中に工場の配置等について計画をしていきたい」ということとございました。また、ことし当初には、そうした計画づくりの基礎調査等を、同社担当者が来市され行っておりまして、随時情報等をご提供させていただいております。現在は、調査に基づいた検討作業を続けておられるものと理解しているところでございます。

また、今年度、6月の22日の日鍛バルブの株

主総会におきまして、奥見社長が会長となられまして、高橋新社長が就任されましたので、近々ごあいさつ等をさせていただきながら、状況について伺ってまいりたいというふうに思います。

私からは以上でございます。

○佐々木謙二議長 松木幸嗣企画調整課長。

○松木幸嗣企画調整課長 小関勝助議員の質問にお答え申し上げたいと思います。

私の方から、ただいま市長の方から実施プログラムの関連についてのご答弁申し上げたんですが、若干補足させていただきますと、長井ダム周辺整備の実施プログラムにつきましては今月26日に開催したいということで、関係機関との事前の調整等もだんだん進んできているのかなというふうに思っています。

本日につきましては、ダム事務所の技術の副所長と現場踏査をさせていただいているということで、前段で、先月の議会に町田議員からのご指摘いただきました集水エリアでありますとか、分水エリアの各エリアの課題について現場を踏査させていただいて、問題を整理させていただいているということでもあります。

26日につきましては、これまでの進捗状況について特別委員会等にお話ししているとおりでございますが、説明させていただいて、それを市民の方からご意見いただいて、また、どうやってやるのですかということを示していくスケジュールでおおむね考えております。

議論の方も議論の方で進めさせていただきますが、今年度、ダムの方は、管理棟を初め、建設は進むというふうに思っております。当方としましても、例えば植樹祭、まだ先の話であります。進められるものは事前に関係課と進めさせていただいているというのが今の状況でありまして、着実に進めさせていただくとともに、先ほど市長の方からありましたように、水源地ビジョン、完成後のお話であります。ダム事

務所の方からも、今回の実施プログラムが、有効な完成後の計画推進のプランになるだろうということも言われておりますので、非常に、やり残した部分でも、整備後は水源地ビジョンの方に伸びていって結びつけることができるものというふうに思っております。

ということで、お隣の白川ダムのように、新たに計画を立ててどうのこうのするというんじゃなくて、連続性を保てるのかなというふうに思っております。

続きまして、電源三法の関係であります。

議員のご質問にあります、電源三法にかかわる電源立地地域対策交付金であります。ちょっと事務的で恐縮ですが、現在交付を受けているのは水力発電施設周辺地域相当分ということで、言ってみれば第1発電所であったり、第2発電所の部分であります。今後は野川発電所が新しくなって、第1発電所が新しくなってくるといっていただけますので、新設によって新たな交付を受けることができます。それが電源立地促進対策交付金相当部分というようなことでもありますので、それをひっくるめて、あわせて、電源立地地域対策交付金という形になります。

現在は、もうご指摘のとおり、道照寺コミュニティセンターを初め、市内のいろんな公共施設の整備を水力の発電施設周辺地域相当分というお金で、いわゆる議員の質問の中にありましたように670万8,000円というやつですが、そちらの方を使わせていただきながら、周辺整備を含めて、いろんな公共の設備をさせていただいてきておるところであります。長井市にとっても大変貴重な財源というふうな形で思っております。

また、現在、そのお金であります。野川第1発電所はいずれ廃止というような形、新たな形になってきますので、若干金額については動いていくのかなと。減ってくるという方向があるかと思っております。

+

また、もう一方で、新野川発電所の新設ということで、電源立地促進対策交付金相当ということで、現段階では総額5,500万円の交付金が見込まれております。こちらについては、議員おっしゃるように、非常に周辺整備にとっては有効なお金であるというふうには思っておりますが、今後、その交付手続等いろいろございませし、実施プログラムの内容等を勘案していくということになるのかなと思っております。

さらに、現在の財政計画ともすり合わせさせていただいて、どういった形で、これから固めていきます実施プログラムの中で使っていけるかというような検討をした上で活用をさせていただきたいというふうに思っておるところであります。

私の方からは以上でございます。

○佐々木謙二議長 中井 晃税務課長。

○中井 晃税務課長 それでは、小関議員より質問のありました国有資産等につきましての評価の見込みにつきまして答弁させていただきます。

国有資産等が所在します市町村には、先ほど質問の中でありましたように、国有資産等所在市町村交付金及び納付金に関する法律によりまして、市町村に交付金が交付されることになっております。

ただ、その交付時期でございますが、前年の3月31日に所在します算定の対象となる施設につきまして、市町村に交付金が交付されるという形になっております。このため、現在の見込みでは平成22年度完成となっておりますので、23年の3月31日には交付対象の国有資産が存在することになるとお思いますので、交付の時期は24年度の交付というふうに見込んでおります。

なお、それぞれの施設、完成時期が必ずしも同一ではないかと思われまますので、国の資産の完成時期によりましては、交付時期のスタートが個々にずれる可能性もあるのではないかなというふうな形で見えております。

具体的な算定方法でございますが、今述べさせていただきます法律の第3条によりまして、算定の標準額は固定資産税の価格というふうになっております。ただし、固定資産税の価格とはなっておりますけれども、土地の評価額につきましては近傍の価格を市より連絡をさせていただいておりますが、建物、設備、その他の装置等につきましては、国等の台帳に記載された価格とすとなっております。このため、市の方で直接評価の調査等をさせていただいておりませんので、現時点ではどのくらいの見込みになるかというのはわかっていない状況でございます。

なお、交・納付金でございますが、国土交通省に限らず、国及び県等を含めまして、現在のところ2,740万円ほどいただいております。その中で、国土交通省に关します交付金でございますけれども、長井ダムに限らず、白川ダムの官舎等も含まれております。そのほか、河川関係の構築物等も含まれている可能性もありますので、長井ダムに関する部分の交付金が今幾らこれが相当するかというのは、明確には区分できない状態になっております。

○佐々木謙二議長 浅野敏明市民課長。

○浅野敏明市民課長 それでは、小関議員の質問の緊急地震速報と、長井市の地震計の場所と管理についてお答え申し上げたいと思います。

先ほど市長からもご答弁いただきましたが、緊急地震速報でございますが、地震の際、発生する初期微動、これをP波と申します。その小さな揺れと、その後主要動S波が到達することになります。この初期微動P波を震源地に近い地震計でとらえた観測データを解析しまして、震源地、地震の規模や各地での主要動S波の到達時刻や震度を推定し、可能な限り素早く知らせる情報でございます。

具体的には、最大震度を5と推定した場合に、震度4以上の地域の名前を情報としてお知らせ

するものでございます。この情報を利用しまして、列車やエレベーターを素早く制御させて危険を回避したり、工場、オフィス、家庭などで避難行動をとることによって、被害を軽減させることが期待されているところでございます。

ただし、震源地に近い地域ではS波とP波の差が余りないというようなこともありまして、間に合わないことがあるというふうなことでございます。

2番目の、地震計の場所と管理でございますが、地震計につきましては、市庁舎前、具体的には福祉事務所の南側に設置されてございます。この装置は、山形県震度情報ネットワークシステムとしまして、山形県によりまして、平成8年に設置されたものでございます。装置名は、計測震度計と申します。

先ほど小関議員からもありました、7月16日に発生しました新潟県中越沖地震におきましては、先ほど安部議員にもお話ししましたが、3.4というふうな数字を受けたところでありまして、発表では震度3というふうになったところでございます。

この情報は、山形県危機管理室に集まった情報を消防庁及び気象庁に伝達されまして、地震情報として発表されることとなります。

なお、この計測震度計は、毎月、山形県の方で1回は点検しておりますので、データとしては正確なものであるというふうに思っております。以上です。

○佐々木謙二議長 齋藤理喜夫商工観光課長。

○齋藤理喜夫商工観光課長 お答えいたします。

企業誘致並びに日鍛バルブにつきまして市長の方からご説明をさせていただいたわけですが、私の方からは、県と連携した企業誘致につきまして若干補足をさせていただきたいと思っております。

県の工業振興課で所管いたします山形県企業誘致協議会、こちらの方に参加をいたしまして、誘致活動、情報交換、さらに受注活動

等について、共同して取り組んでいる状況でございます。特に自動車産業の誘致につきましては、昨年、愛知県で県主催の商談会を開催するというふうなことをやっております。仕事の誘致を手始めとしながら、企業誘致の糸口を探したいというふうなことでございまして、市内の企業も参加しながら、こういったふうなチャンスを生かしていくというふうなことをしております。

また、これまでのものづくり事業、人材育成事業を通しながら、全国のいろんな階層の皆さん方とのネットワークが生まれつつあるというふうに感じております。こういったふうな人的なネットワークを生かしながら、各階層にわたるネットワークを生かしながら、企業誘致のタイミングあるいは糸口を見つけていきたいというふうにご考えておるところでございます。

日鍛バルブにつきましては市長の報告のとおりでございます。以上です。

○佐々木謙二議長 14番、小関勝助議員。

○14番 小関勝助議員 それぞれ答弁をいただきましてありがとうございます。

水源地域ビジョンに非常に期待するものです。

何点か、これは企画調整課長に、ちょっと具体的に周辺整備計画について聞いておきたいと思っております。特に計画、これ、何か私は計画だけが先行して、やはり計画倒れにならないかと、そんな危惧感もありますので、その観点から質問させていただきまして、ひとつ率直なご答弁を期待したいと思います。

特に実施計画、先ほど市長からもありました。非常に中身の濃いといいますか、本当に地域の皆さんの熱意と知恵と、そういういろんな汗が結集された実績から出たわけですが、なかなかこれが本当に全部実行できるのかと、そういう思いをしているのは私だけではないと思っております。

この間、長井ダムの幹部の皆さんと話し合う

+



機会がありました。非常に長井市のダムに対する行政の姿勢、高く評価されているようです。やはり市役所の中にダムの推進室、きちっとした室を設けて対応して、周辺整備、それからダムの促進もですが、なかなかほかの自治体ではないそうです。そんなことで、何とか長井ダム側も、市民の要望、周辺整備の今後のあれには期待にこたえたいと、そんな思いが伝わってまいります。

そんな観点からも、ぜひこの実施計画が、水源地域ビジョンが具体的に進むことを願いながら質問してまいりたいと思いますが、先ほどの、やはり財源です。なかなかここに来て、それでは、例えば道照寺スキー場、それから濁沢の跡地、まなび館の跡地はどうするんだということになった場合、当然財源が必要なわけです。そして、今の、先ほども壇上で申し上げましたように、そういう財源がないということで、私が提案したのが電源三法です。

特に1番目の電源立地促進対策交付金、これは5,000キロワット以上が5,500万円、5,000キロワット未満が4,000万円。要するに長井ダムの新しくなる発電所が1万キロワットですから、5,500万円、こういうものがもらえるはずです。そして、この交付期間は、発電用施設の工事が開始された年度、ですから、ことしです。ことしから承認が行える。そういうことになっていまして、先ほど市の方からいただいた資料では、長井市では19年に実施プログラムを策定、20年に申請予定というようなことで、21年から事業着手というようなことですが、これはこのようなことなんですか。もっと早めることができないんですか。まず、そこを第1点、お聞かせ願いたい。

○佐々木謙二議長 松木幸嗣企画調整課長。

○松木幸嗣企画調整課長 議員のご質問にお答えしたいと思います。

5,500万円の交付金のお話であります、来

年度からというような、今のところ計画を持っているということを申し上げております。

この交付金につきましては、かつて大きな交付金を使う計画をつくらないと交付になりませんよというルールで来ております。しかし、やはり規制の緩和なり、事務的な部分を緩和になってきまして、所在市町村の利便といいますか、都合で、使いやすいような形になってきております。ですので、5年間使えるというやつも、2年くらいで使えるでありますとか、非常にそこは融通がきくといいますか、使いやすい状況になってきております。

私どもとしては、最初、県の方から示されていたように、しっかりした計画をつくらないとなかなかだめだろうと思っていたんですが、今申し上げたとおり、少しゆっくりしてきた部分もありますので、今回、ぜひ実施プログラムの中で詰めて、実施計画をどうやってやるかというのが実施プログラムでありますので、具体的にこうやったらいかがかと、当然将来的なものを見込みながらプログラミングをしていきたいというふうに思います。

その中の幾つかの項目がこの5,500万円に使えるというような話になれば、財政当局とも相談させていただきながら、県の方に申請していくというような考え方でおりますので、今年度一気に交付のものを持っていくというのは、かえって後で大変になってくるという部分もあると思いますので、ことしはしっかりその実施プログラムの議論を市民の皆様とさせていただきたいというふうに思っております。以上です。

○佐々木謙二議長 14番、小関勝助議員。

○14番 小関勝助議員 はい、わかりました。ぜひそのようなプログラムの中できちっと対応をしていただきたいと思います。

それから、三法の2点目ですか、水力発電周辺地域交付金、これ、新しくできる新野川第1発電所に係る交付限度額4,500万円ですか。た

だ、これは運転開始から15年後から交付というような、直接すぐに使えないというようなことがあるんですが、そうなりますと、現在いただいている水力発電交付金はどうなりますか。この辺のあれは、ちょっとその辺はどうなるのか、わかったら教えていただきたいのですが。

○佐々木謙二議長 松木幸嗣企画調整課長。

○松木幸嗣企画調整課長 ご指摘の水力発電の施設の周辺地域交付金、いわゆる6728ということで、672万8,000円の金額で現在使わせていただいております。議員ご指摘のように、第1発電所そのものが新しくなってきます。運転開始後から15年ということで、一たん切れるというのが今のところルールであります。ということでございますので、今のところ672万8,000円からやっぱり400万円台に一応落ちてくるのではないかなというふうに思っております。

なお、これも先ほど来議員がおっしゃるように、電源三法の法律というのは一応期限が決まっていたりしますので、24年以降は未定であります。しかしながら、私どもとしては発電地域の市町村の協議会等を持っています。これも全国規模での協議会も持っておりますので、この法律の継続、特に野川の第2発電所につきましては、基本的には移築というか、移設といえますか、そういうタイプでありますので、なくすわけではないので、引き続き交付金措置をお願いしたいというふうに思っております。こちらについても、関係の市町村と連携をとって、やっぱり法律そのものを継続してほしいというような要望活動もいずれは必要になってきようかなというふうに思っているところです。

○佐々木謙二議長 14番、小関勝助議員。

○14番 小関勝助議員 そういう点はわかりました。

税務課長、ちょっと再度またお聞かせ願いたいんですが、いわゆる国有資産交付金です。これは定率法ですか、定率法によって、この資料

をいただいたことによりますと、減価償却になるということで、私がいただいた中では、新しくできる野川第1発電所、これでは10年間で平均9,000万円。それから、野川第2発電所、10年間で4,000万円。これは一つの参考ですから、これくらい受けれる可能性があるんです、可能性が、当然ダムが大きくなるわけですから。やはりこの辺の数字、税務課長、持っておられませんか、23年、24年、25年あたりの数字。もう1回、ちょっとその辺の数字を、あったらひとつお聞かせ願いたいんですが。

○佐々木謙二議長 中井 晃税務課長。

○中井 晃税務課長 財政計画等を策定する際に、長期にわたりまして税収見込みが必要になった場合は正式に問い合わせさせていただきまので、具体的な数字が返ってくる可能性はありますが、現在のところ、22年以降の財政計画をつくったデータが、つくるという作業を行っていませんでしたので、正式な通知文書はございません。税務課の方で所有しておりますのも、企画調整課等が要望等を行った際に、おおむねこの程度の金額になるのではないかなというふうな情報しか、まだこちらの方では持っておりません。

○佐々木謙二議長 14番、小関勝助議員。

○14番 小関勝助議員 ぜひその辺はこれから企画調整課あたりとも連携とって、これは大きな財源になるわけですから、長井市にとってもね。ぜひ調査していただきたいと、こう思います。

最後に、この項で市長にお伺いします。

やはり何といても整備計画は財源が必要だと思えますよ。今いろいろ言われていた中でわかったように、ダムの恩恵、これからこういういろんな形で恩恵を受けられます。やはり今後、これから9月26日からスタートするわけですから、そういう中でどのような話になるかわかりませんが、やはりきちっとした計画

もちろん必要ですけれども、財源の裏づけ、こういうものが必要だと思うんです。そして、やはりすぐできるもの、そして、ちょっとこれからは難しいもの、その辺の整理ですか、それも必要になってくると思うんです。ですから、その辺はやはり具体的に今そういう段階に入ってきたのかなと私は思うんですが、市長、どのような考えをお持ちなのか、率直な考えで結構です。

○佐々木謙二議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 答えたいします。

まず、26日から始まります周辺整備計画をどうするかということについての話し合いの中で、最終的にどういった実施プログラムを実施するかということになると思いますが、基本的にこういったダムの恩恵という言い方もちょっと私は違うんじゃないかと。すなわち、例えば横川ダムであったり白川ダムであったりというのは、ダムをつくることそのもので、見返りとして地域振興を国が保障してきたと。ところが、残念ながら、長井ダムは水没民家がなかったわけですから、それと、その後のいわゆる国有財産の固定資産税見合い分といいますか、あるいは発電所の電源三法の、そういった交付金なんかにつきましても、単純に、すべて、じゃあダムの恩典だからということでその周辺整備に使おうというような、今は状況じゃないんじゃないかと、私は率直に思っています。

あと、ダムの固定資産税見合いの部分については、当然ふえる部分というのは真水でふえるわけじゃありません。結局減らされる部分がありますので、そういったことからいいますと、例えば議員から企業誘致の話もありますけどね、例えばじゃあ、日鍛バルブが西根に出るから、その固定資産税は西根地区で使うんだということにはならないのと私は同じだろうと。ですから、環境整備は、これはやらなきゃいけないと思います。しかし、その財源については、や

はり実施プログラムを策定する中で、きちんとどうするかということをやも出さなきゃいけないと思いますけども、それとこちらはすべてということは、今の段階では余裕があればやりたいところですけども、極めて難しいんじゃないかなというふうに率直に思っております。

○佐々木謙二議長 14番、小関勝助議員。

○14番 小関勝助議員 わかります。それはそのとおりだと思います。

ただ、やはりなかなか周辺整備、やっぱり今すぐしなければならぬ周辺整備があるわけですよ。このような長井市の財政ですから、やはりこういうことも必要なかなと申し上げてみました。なお、これについては今後一つの課題にして、私も勉強してまいりたいと、こう思います。

それでは、次の項に移ります。

地震計については市民課長から具体的に聞きました。やはり速報ですと、近隣の町より長井市は震度が小さいとか何か、先ほど具体的に聞きましたからわかりました。

長井市はやはり地形的に、確かに活断層もあるわけですけども、岩盤がしっかりしてて揺れが少ないというような話もあります。ですけど、長井ダム、地震に大丈夫かというような話がありましたが、私も実はダムの所長に聞きました。長井ダムのダムは、マグニチュード7.0、いわゆる中越沖以上の地震でも大丈夫だそうです。山全体、堤体の山が全体に動くからダムは絶対壊れないと、そういう仕組みになっているというような話を聞きますので、ダムは少なくとも原発よりは安全だと、こう思います。私が答弁するのも変ですけども、そういう話も聞いてきましたので、ダムは絶対安全だということだそうです。

それで、先ほど商工観光課長からも答弁がありました。ただ、新潟の場合は、あそこにリケンという、自動車メーカーの心臓部、国内シェ

ア50%を超える、そういう部品工場があるそうです。それがストップしたんです。国内メーカー12社、全部これはストップしました。そういう大きな痛手をしているんで、ぜひやはりそのリケンが全部こちらに、長井市ということは、これは不可能なわけですけども、やはり長井市の、安全な長井市だということをPRしていただいて、この機会を利用するというのはちょっといかがなものかわかりませんが、ぜひ新潟に赴いて、新潟には失礼なんです、地震がしょっちゅう起こる県ですので、やはりぜひ長井市にというようなことで、積極的に、先ほど商工観光課長からもありましたように、県と連携をとっているということですが、具体的にやっぱりここは粘り強く進めるべきだと思いますが、そこは市長、どうですか。

○佐々木謙二議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 小関議員ご指摘のとおり、努力しなきゃならないというふうに思っております。

ただ、先月の末に、長井に大変いろんな形でご指導いただいております神戸国際大学の中村教授にお越しいただいて、これからの長井の産業活性化方策等々について、ちょっと意見交換をいたしました。その際に、当然項目の一つに企業誘致ということを入れておったんですが、大変先生からは厳しいご指摘がありました。

「長井は企業誘致なんていうのはまず無理だ」と。「まず、新幹線、空港、幹線国道がない」と。「高速道路が遠い、そういった状況の中で、相当な覚悟がないと企業は立地してくれませんよ」と。それから、自動車産業についても、実は小関議員がおっしゃったようなことを、やはり先月の末ですけども、行政書士会の研修会にお招きいただいたときに、行政書士の先生の方から、やはり小関議員がおっしゃるように、新潟のリケンでしたっけ、あそこの会社のお話をされまして、「ぜひ長井で自動車産業の関連の工場を企業誘致すべきだ」というご意見をい

ただきました。

そのとおりなんです、今申し上げましたように、例えば小関議員ご承知になっているかどうかですが、7月に大変悔しい思いをしたわけでございます。というのは、長井に隣接している町の企業が長井に立地したいと。ところが、長井はご承知のとおり、指定地域はございますけども、やはり農地のいろんな手続をしなきゃいけないと。その過程の中で、近隣の住民の了承をなかなか得ることができなかつた。そういう理由で、隣の南陽市に、工業団地に持っていかれてしまいました。100億円ぐらいの投資だということで、我々も一生懸命努力したんですけども、やはり長井の場合は条件整備がなっていないと。

結局、きのうも新庄市の方に行ってみましたが、帰りに国道347号線を通ってきたわけですが、河北にしても寒河江にしても、まだ売れ残っているわけなんです、工業用地があるんですね。ところが、長井の場合は、残念ながら、即対応できる状況がないと。そういったこともこれから検討しなきゃなりませんし、あと、自動車関連の企業については、県と一体となってやっていかないとなかなか難しい。あと、中村先生もおっしゃっていましたが、トヨタは海外に下請工場を求めるということを決定したそうですので、そういった意味で、自動車産業のこれからの動向ということもやはり研究しなきゃいけないかなと思います。ただし、とにかく積極的にこれは取り組んでいかなきゃいけないことだと思っております。以上です。

○佐々木謙二議長 14番、小関勝助議員。

○14番 小関勝助議員 大変今のお話は残念な話です、本当にね。これからきちっとやはり企業誘致についても、もちろん地場産業の振興も、これは大事ですけども、交通ネックですか。ただ少しずつ道路整備の方も進んでいますので、ぜひお願いしたいと思っております。

最後に日鍛バルブです。やはり社員もかなり長井市から出向いておられます。地元でも、どうなんだという話もあります。ただ、近年、近々来るというようなこともちょっと情報的には流れていますが、先ほど市長の話ですと、これからだというような話なので、やはりなかなかこれ、日鍛バルブの誘致というのは難しいわけですか。そこはどうなんですかね。新しい社長にもなられるというんですが、感觸的にはどうなんですかね。ぜひ粘り強く交渉して、あのとおりの場所も準備しているわけですからぜひお願いしたいと思うんですが、そこはどうですか。そこをお聞きして、私の質問を終わります。

○佐々木謙二議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 お答えいたします。

先ほど日鍛バルブの状況についてお話し申し上げたんですが、春先、今年度に入りましてから、実は取締役と総務部長と工場を立地する際の担当者ということで、3名の方が見えられました。それで、まず、企業誘致する際に、最初に検討しなきゃいけないというのは電力関係だそうございまして、東北電力を呼びまして、これを応接室で、実は話し合いを持ちました。しかし、そのときに、日鍛バルブ側から言われたことは、「決定ではありません」と。ですから、「その辺は誤解のないようお願いしたい」と。あくまでも可能性として、具体的なデータが欲しくて調査に参ったということで、東北電力との打ち合わせの後、こちら長井の、あるいは当地の積雪の状況やら、工場の具体的な規模を、どのぐらいの場合、どのぐらいの投資額になるかと。建設工事費ですね。その辺なんかも質問がありました。そんなことで、非常に前向きだとは思いますが、まだ決定ではないということでございます。

なお、8月に上京した際は、残念ながら、日鍛バルブは日程が合わなくてお邪魔できなかったので、また機会を設けて、ぜひ積極的に働き

かけてまいりたいと思っております。以上でございます。

○佐々木謙二議長 ここで暫時休憩いたします。再開は3時20分といたします。

午後 2時59分 休憩

午後 3時20分 再開

○佐々木謙二議長 休憩前に復し、会議を再開いたします。

なお、大沼 久議員から、会議を早退させてほしい旨の申し出があり、許可いたしましたので、ご報告をいたします。

それでは、市政一般に関する質問を続行いたします。

### 竹田博一議員の質問

○佐々木謙二議長 順位5番、議席番号1番、竹田博一議員。

(1番竹田博一議員登壇)

○1番 竹田博一議員 一般質問に入る前に、一言ごあいさつさせていただきます。

去る4月22日の市議会議員選挙で初めて出馬し、多くの方々より温かいご支持をいただき当選させていただきました。私をご支持くださった多くの皆様方に感謝申し上げます。

そして、日増しにバジルの重みを実感しているところでもあります。これからは、選挙期間中に皆様方に申し上げた私の信条を実行すべく頑張ります。そして、市民の皆様にお役に立つよう、渾身の努力を傾注する決意であります。内谷市長を初め、当局の皆様、そして市議会議員の皆様のご指導をよろしくお願い申し上げます。